

所 報

◆経済協力センターの落成式

4月2日午後2時から、研究所および海外技術協力事業団共催で、経済協力センターの竣工記念披露パーティを開催した。

パーティには池田首相をはじめ福田通産大臣、大平外務大臣、黒金官房長官、ライシャワー在日アメリカ大使のほか、政・財・官・学界の名士500余人が出席し、盛大に行なわれた。



(池田首相、岸前首相と懇談する研究所小林会長)

◆参与の辞任

石原周夫参与は大蔵省事務次官を辞任したため、4月1日研究所参与を辞任した。

◆38年度新入職員の入所

昨年9月と本年2月に採用試験を行なった結果、研究所職員として採用された職員10人の入所式および研修会を、4月1、2日の両日研究所において行なった。

◆出版案内(3月16日～4月15日発行のもの)

黒崎英雄編『パキスタンの金融事情』(調査研究報告双書第38集)、有馬駿二編『アジアの産業構造と貿易』(同双書39)、板垣與一編『インドネシアの経済社会構造』(同双書40)、戸野寛編『アフリカのナショナリズムの発展(Ⅱ)』(同双書41)、舟橋尚道編『マラヤ・インドネシアの労働事情』(同双書42)、水田金一編『アジアのセメント工業』(アジア経済研究シリーズ第40集)、村松祐次著『海外における最近の中国研究の状況』(同シリーズ45)、福地崇生著『日本貿易構造の長期的予測』(同シリーズ

46)、月村市郎著『東南アジア諸国の貿易為替政策』(研究参考資料第45集)、泉靖一編『ニグロ・アフリカの伝統的社会構造(Ⅱ)』(同資料46)、三沢享編『東南アジアにおけるわが国企業提携の実態』(同資料47)、宮原省久編『フィリピンおよび北ボルネオの木材資源』(同資料48)、『アジア経済研究所編『東南アジア諸国の農・畜産物バランス表』(同資料49)、『アジア諸国の資料調査』(Documentary Materials in Asian Countries) (英文調査研究報告第2集)、坂本是忠著『ソ連のアジア研究』(文献解題双書第4集)、アジア経済研究所編『蔵書目録』(昭和37年度版)、The Developing Economies (英文機関誌、準備第2号)。

◆「アジア経済の長期展望計画」作業進捗状況

[総体予測委員会]

1. 委員会の開催

(1) 第18回委員会(3月16日)

今後の作業計画が主として討議され、次回委員会までに、国別に予測モデルの選択を行ない、諸パラメーターの図式化、計算結果などをもちより検討することとなった。

(2) 世界経済貿易小委員会(3月23日)

貿易予測の方法論について報告を行なった。

2. 事務局の作業状況

(1) 成長予測モデルの再構成。

(2) 貿易マトリックス作成の準備作業、国別貿易依存度、輸出入結合度の算出作業。

(3) 国民経済計算表の1960年不変価格換算デフレーターの一の再検討。



(経済協力センター全景)

## 所 報

(4) 1950～60年の人口推計および1人当たり国民所得の算出。

### 3. 今後の予定

国別に予測モデルの適合性を検討し、諸パラメーターの算出を行ない、貿易小委員会の貿易データの算出をまわって予測作業に入る。

#### [農業委員会]

##### 1. 委員会の開催

(1) 第14回委員会までに決定した生産実績についての趨勢値の計算結果が出るまで委員会は休会中。

(2) ヒアリング

(i) 「東南アジアにおける油脂原料の需給事情」(3月22日)講師 稲津忍氏(三井物産大阪支店穀物油脂部長)

(ii) 「予測のための生産函数アプローチにおける問題点」(3月26日)講師 石川滋氏(一橋大学助教授)

##### 2. 事務局の作業状況

(1) 国別開発計画のデータにより、国別、対象品目別生産計画趨勢推計のためのグラフ作成、函数式のあてはめ、および趨勢値の計算。

(2) つぎの資料を作成印刷した。

(i) 部内資料 No. 29, 農業委員会資料 No. 4  
『アジア各国農業部門開発プロジェクト』

(ii) " No. 35, 農業委員会資料 No. 6  
『経済成長長期予測の方法論』

(iii) " No. 38, 農業委員会資料 No. 7  
『1970年の農産物見通し(商品ノート)』

(iv) " No. 43, 農業委員会資料 No. 8  
『インドにおける主要農産物の長期需給予測について』

(v) " No. 43, 農業委員会資料 No. 9  
『東南アジア諸国の農産物需給予測について注意すべき国別特殊事情』

### 3. 今後の予定

(1) 各対象品目ごとの小委員会単位で需要供給予測作業に取りかかる予定(4月上旬以降)。

(2) 作業としては

(i) 供給では現在作業中の実績趨勢値のほか、1970年の生産計画趨勢値を算出する。

(ii) 需要面では農業委員会事務局で算出した1950年代の対象品目別消費量と総体予測委員会で作成する1950年代の人口1人当たりGHPを用いて対象

品目の需要の所得弾性値を国別に算出する。

#### [工業委員会]

##### 1. 委員会の開催

(1) 第8回委員会(3月28日)

河合清久氏(紙, パルプ連合会)を招き, 紙, 板紙需要予測の方法につき報告がなされた。予測参考資料 No. 16にのべられている予測方法中とくに文化的需要と産業的需要に品種を分類して需要函数を決定することが望ましいとの意見が出された。

##### 2. 事務局の作業状況

(1) 予測参考資料 No. 20(繊維等将来需給—I C A C 平測—そのI)を作成, 印刷。

##### 3. 今後の予定

(1) 商品別需要予測値の試算。

(2) 商品別生産面の制約条件の分析。

#### [資源委員会]

##### 1. 委員会の開催

委員長, 現地調査のため行なわず。

##### 2. 今後の作業計画

###### I 作業内容

(1) 需給バランス表の作成

(2) 生産の予測

(i) 過去の実績の趨勢値の推計と外挿

(ii) 計画趨勢値の推計と外挿

(3) 需要の予測

(i) マクロ需要函数式の推計

(ii) 燃料エネルギーについては用途別需要函数式の推計

(4) 特定品目について貿易量の予測をも試みる。

(i) 過去の実績の趨勢値の推計

(ii) マクロの輸出入函数の推計

(貿易マトリックスの作成をも試みる)

###### II 作業分担

###### a エネルギー

1. 石油—石油鉱業連盟, 2. 石炭—経済企画庁 高橋委員, 電力—海外電力調査会

###### b 金属鉱石

1. 鉄—八幡製鉄(株), 2. 錫—三井金属鉱業(株), 3. 銅—三井金属鉱業(株)

マクロ予測の方法については大西委員が担当。

###### III 作業スケジュール

(5月)需給バランス表の作成, (6月)生産の予測,

(7月)需要の予測